

地上部と埋蔵文化財調査に「務」の委託先を決める公募支障となる地下工物(既型プロポーザル(WTO)対存躯体の一部や杭、舗装、象)の手続きを22日に開始下水道管などを解体・撤した。参加表明書の提出は去することに変更した。23

2021年1月18日まで、

で受け付ける。年度内に委託先を選定する予定。

文部科学省で設計・コンサルディング業務の認定を受けている1級建築士事務

る場合、建築関係業務を担当する企業は設計・コンサルディング業務の「建築関係設計・施工管理業務」、建築設備関係業務を担当す

東京都財務局は、2021年第1回都議会定例会に契約議案を提出する建築工事4件の一般競争入札を21日に開札した。うちWTO

政府調達協定の対象となる「都立日野高等学校(2)改築工事」は34億3200万円、関東建設工業、「都立町田の丘学園(2)西校舎棟ほか改築工事」は25億7000万円、馬淵建設が

基準に該当した落札者としながは応札を辞退し、格は26億4450万円、調査基準価格は2万2800円、4件の工事あり。▽件名①工事内容②工事▽都立日野高等学校改築工事①口

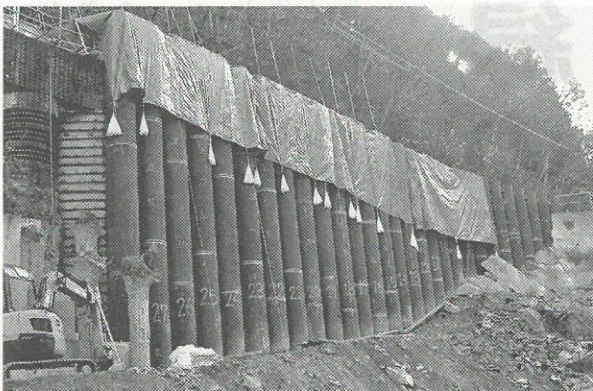
東日本地域を中心に豪雨災害をもたらした昨年(台風19号は、東京都内でも河川氾濫や土砂崩れを引き起こした。山林が広がる多摩地域は特に大きな被害を受けた。数力所発生した道路崩落の現場では、年度末の完了に向けて今も復旧工事が急ピッチで進む。いつ再来するか分からない災害に対する事前の備えとして、応急復旧に当たる建設業者の確保にも焦点が当たっている。

(編集部・沼沢善一郎)

当時は多摩地域西部などで河川の水があふれて護岸が損傷し、都道の▽204号(日原街道、奥多摩町)▽184号(日

多摩町)▽33号(檜原街道、檜原村)の3力所で道路が崩落。土砂崩れの発生場所も含めて都道の通行止めは31力所に達した。23区内の多摩川下流部でも氾濫が発生し、世田谷区や大田区の住宅地が浸水した。

台風19号から1年余り



日原街道の崩落現場。本復旧へ大詰めを迎えている。前に、強固な岩盤に鋼管杭を打ち込む必要があった。結果的に台風の影響を受けることなく9月上旬に打設を完了。今月からは土砂の埋め戻し作業を実施している。降雪の影響が懸念される冬場を無事に越えれば、来年3月にも道路行しかできず通行車両の重量制限もある。本設道を

3か所の道路崩落現場の復旧工事は、仮復旧から本復旧まで一貫して地元の建設会社が担当。日原街道は佐久間建設(奥多摩町)が手掛ける。山本課長は「地元の建設会社は16者(15社・1JV)が参加。うち1者は低入札調査の対象となり調査票などの未提出で落札者としなかった。予定価格は37億0281万円、調査基準価格は34億0658万5200円だった。

政府は最未来都市をティー構想を近く開始。同4月以降「専門調査を審査。国会議(議長議論を経て

懸念の応急作業で通行止めは早期に解消したものの、復旧工事は数力所約60区の間が崩落した日原街道では、仮設道路が5月に開通した。現場は施工ヤードや工事用道路を確保できないほど狭くて険しい山岳地帯。被災当初は崩落現場に続く道路斜面も崩れており、クレーンなどの重機も運搬できない状況だった。最低限の物資を輸送できる索道(ロープウエー)を緊急的に設

置し、どうにか仮設道路の準備工事を進めた。仮設道路は片側交互通行しかできず通行車両の重量制限もある。本設道を継続し、元通りの復旧を急いだ。擁壁は鋼管杭を壁状に打設して構築する。工事関係者が心配したのは、台風の再来による再度災害の発生だ。台風シーズンが本格化する

現場を監督する都西多摩建設事務所補修課の山本康裕課長は、山岳地帯19号を超える規模の水害や地震が今後、頻発したら対応できるのか。山本課長は「地域の担い手を今後確保できるか、心配はある」と話す。

事業名称は「宿区市谷業主計画地は市谷(敷地面積3)。A棟とB棟はRC造。A棟はRC造上6階建て延べ面積の規模。高



日原街道崩落現場で復旧作業続く

丸仁HD 浅沼組で21年5月着

丸仁ホールディングス(HD、東京都港区)は、東京都新宿区に2棟総延べ約1万平方メートルのマンションを建設する。設計はラカンデザイン研究所、施工は浅沼組が担当。2021年5月に着工し、22年11月の完成を目指す。